

就労支援サービス

問題 143 次の記述のうち、就労定着支援に関する説明として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 特別支援学校を卒業したばかりの新卒者の職場定着を支援する。
- 2 支援は、障害者が通常の事業所に雇用される前から開始される。
- 3 支援は、最大6か月間提供される。
- 4 支援の内容には、生産活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練を供与することが含まれる。
- 5 支援の内容には、障害者が雇用されたことに伴い生じる日常生活又は社会生活を営む上での問題に関する相談、助言が含まれる。

問題 144 「障害者雇用促進法」に定める常用雇用労働者数100人以下の一般事業主に
関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 障害者雇用納付金を徴収されない。
- 2 報奨金の支給対象とならない。
- 3 障害者に対する合理的配慮提供義務を負わない。
- 4 重度身体障害者及び重度知的障害者を雇用した場合、実雇用率の算定に際し1人をもって3人雇用したものとみなされる。
- 5 法定雇用率未達成の場合に、「対象障害者の雇入れに関する計画」の作成を命じられることはない。

(注) 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

問題 145 次の記述のうち、公共職業安定所(ハローワーク)が実施する業務として、
最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 労災保険給付の支給
- 2 無料職業紹介事業の許可
- 3 有料の職業紹介
- 4 生活保護における生業扶助の支給
- 5 障害者雇用に関する技術的助言・指導

問題 146 事例を読んで、公共職業安定所(ハローワーク)の職員が行う対応として、
最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

民間企業で10年間働いてきたHさん(33歳)は、新たな職務に強いストレスを感じるようになり、出勤できなくなった。医師からうつ病との診断を受け、6か月間休職したが、症状が改善せず退職した。退職から1年が経ち、まだ、うつの症状は残っており、就業面、生活面での不安を感じるものの、金銭面の問題から、とにかく働かなければならないと焦りを感じ、公共職業安定所(ハローワーク)を訪問した。

- 1 一般就労の経験があるHさんは、問題なく一般就労が可能であると判断し、一般企業からの求人情報を提供する。
- 2 Hさんの希望は就職であることから、適応訓練についてはあっせんしない。
- 3 Hさんの確実な就職のため、一般企業ではなく特例子会社の求人を紹介する。
- 4 本人の了解を得て、障害者就業・生活支援センターを紹介するなど関係機関と連携する。
- 5 一般就労には週の所定労働時間が20時間以上であることが求められる旨を説明する。